平成22年度
普通会計　決算状況

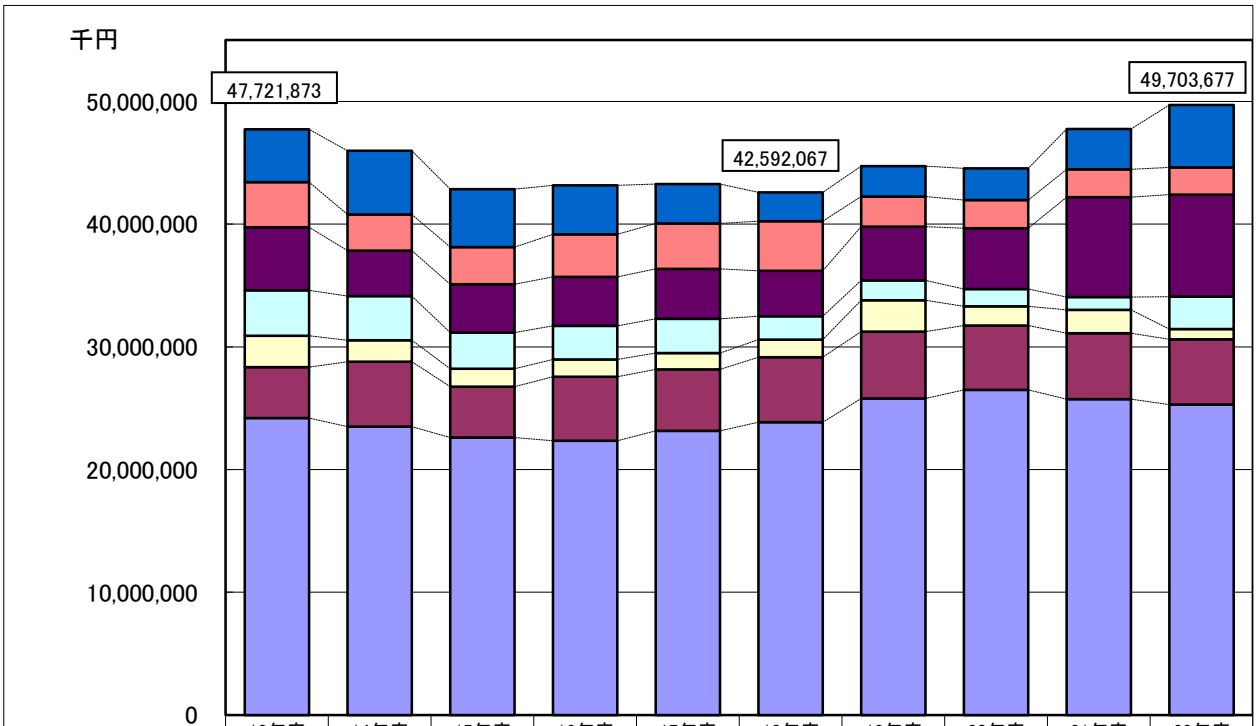
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

１ 歳入決算の推移
２ 市税収入の推移（項目別）
３ 市税収入の推移（納税義務者）
４ 歳出決算の推移
５ 扶助費の推移
６ 職員数の推移
７ 類似団体との比較：職員数
８ 債務残高の推移
９ 類似団体との比較：債務残高
10 基金残高の推移
11 類似団体との比較：基金残高
12 経常収支比率の推移
13 類似団体との比較：経常収支比率
14 施設の運営管理費・財源・利用状況
　その１：保育所・幼稚園
　その２：こども園・小学校
　その３：中学校・高等学校
　その４：放課後児童会・公民館
　その５：コミュニティセンター・図書館
　その６：体育施設

平成23年10月

習志野市財政課

1　過去10年間の歳入決算推移



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市債	4,287,677	5,185,677	4,707,800	3,989,200	3,210,600	2,338,600	2,480,655	2,574,894	3,299,064	5,088,319
地方消費税等	3,681,971	2,966,659	3,035,853	3,473,785	3,695,438	4,058,085	2,451,672	2,302,258	2,253,329	2,204,064
国県支出金	5,154,433	3,692,909	3,937,641	3,991,385	4,059,549	3,691,133	4,364,915	4,957,233	8,150,901	8,310,119
地方交付税	3,700,612	3,598,329	2,958,543	2,744,319	2,793,455	1,921,060	1,618,069	1,412,881	1,047,910	2,644,884
繰入金	2,554,371	1,740,094	1,446,104	1,400,276	1,336,496	1,428,280	2,566,053	1,555,514	1,905,974	848,639
使用料・財産収入等	4,147,812	5,295,392	4,158,435	5,219,436	5,007,270	5,292,876	5,461,693	5,266,523	5,356,722	5,320,212
市税	24,194,997	23,508,666	22,606,874	22,353,155	23,162,001	23,862,033	25,786,033	26,485,360	25,746,010	25,287,440
計	47,721,873	45,987,726	42,851,250	43,171,556	43,264,809	42,592,067	44,729,090	44,554,663	47,759,910	49,703,677

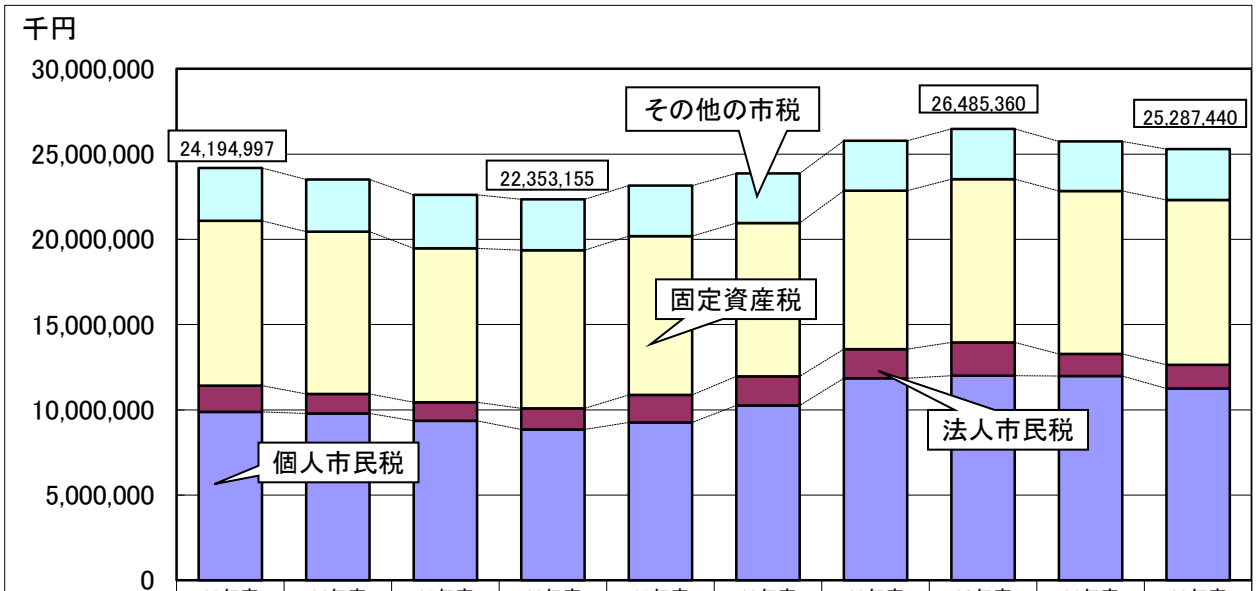
地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税制度の見直し、国庫補助負担金における一括交付金化など、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向に転じました。
特に平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%の増となりました。
しかしながら、平成20年後半からの100年に一度と言われる不況による昨今の景気低迷により、平成22年度は平成21年度と比較して、1.8%、4億5千857万円の減額となっています。

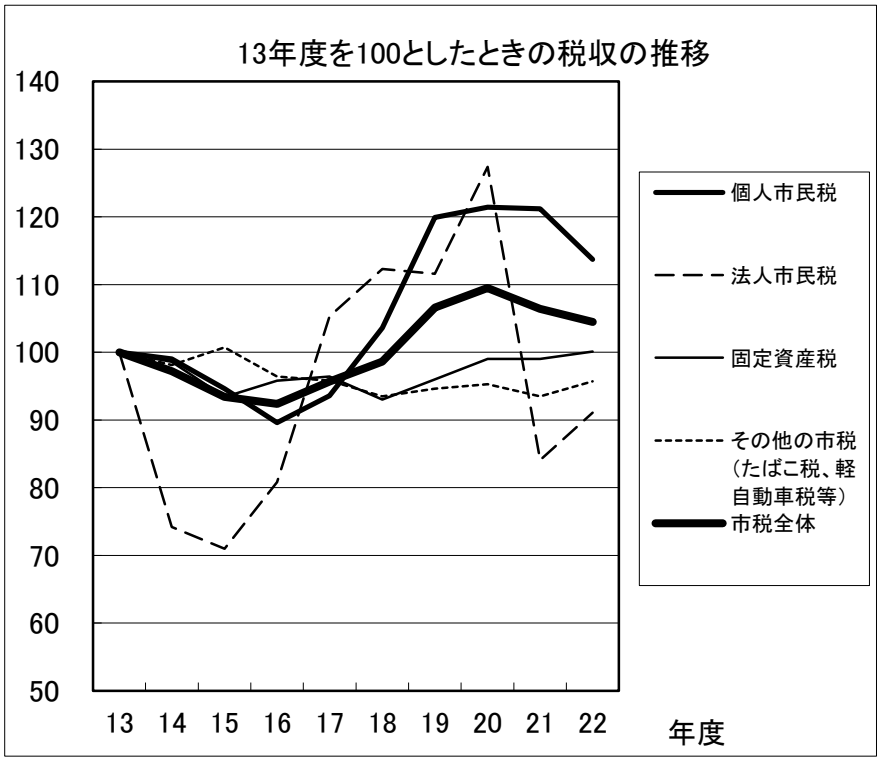
地方交付税は、普通交付税の大幅増により、15億9千697万4千円、152.4%の増加となりました。

国県支出金が21年度大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものであります。
22年度は定額給付金が減になる一方、子ども手当給付費負担金が増になり、さらに生活保護費などの扶助費が増加していることにより、21年度よりも増加となりました。

2　過去10年間の市税収入の推移（項目別）



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他の市税	3,110,867	3,052,659	3,134,087	3,000,016	2,979,185	2,909,427	2,941,348	2,964,723	2,909,691	2,977,117
固定資産税	9,662,626	9,528,892	9,026,167	9,259,351	9,312,016	8,982,407	9,278,308	9,564,687	9,562,945	9,668,666
法人市民税	1,533,294	1,137,778	1,088,597	1,238,785	1,614,562	1,721,334	1,710,906	1,954,142	1,289,464	1,397,377
個人市民税	9,888,210	9,789,337	9,358,023	8,855,003	9,256,238	10,248,865	11,855,471	12,001,808	11,983,910	11,244,280
計	24,194,997	23,508,666	22,606,874	22,353,155	23,162,001	23,862,033	25,786,033	26,485,360	25,746,010	25,287,440



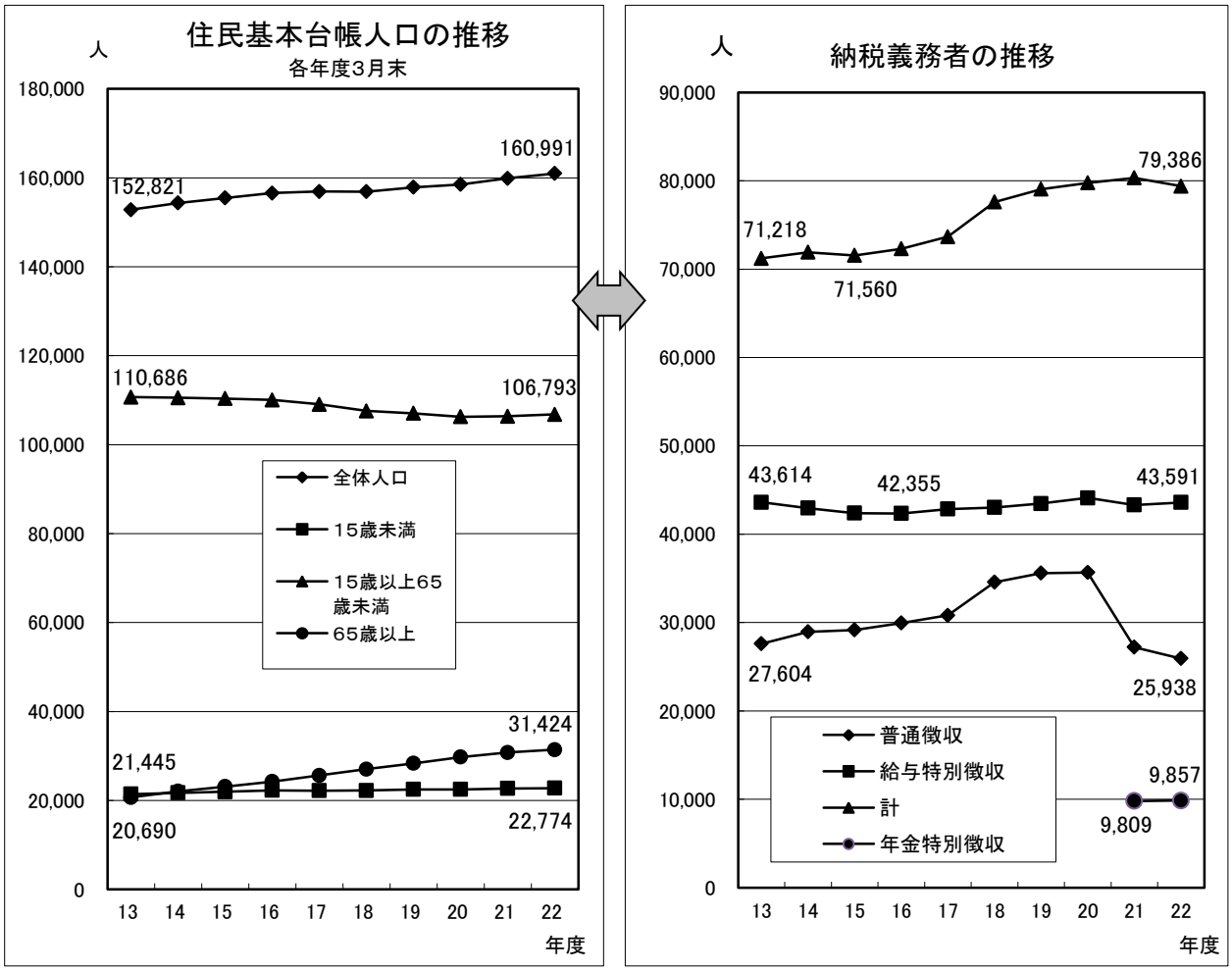
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化（給与収入→年金収入）などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正（所得税から住民税への税源移譲など）により、18年度に比べ約16億円増加となりました。しかしながら昨今の経済情勢の中で、平成21年度から減少に転じ、平成22年度は前年度に比べ約7億4千万円の減少となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成22年度は、金融不安の影響を受けた平成21年度に比べ、8.4%、約1億800万円の増加となりました。

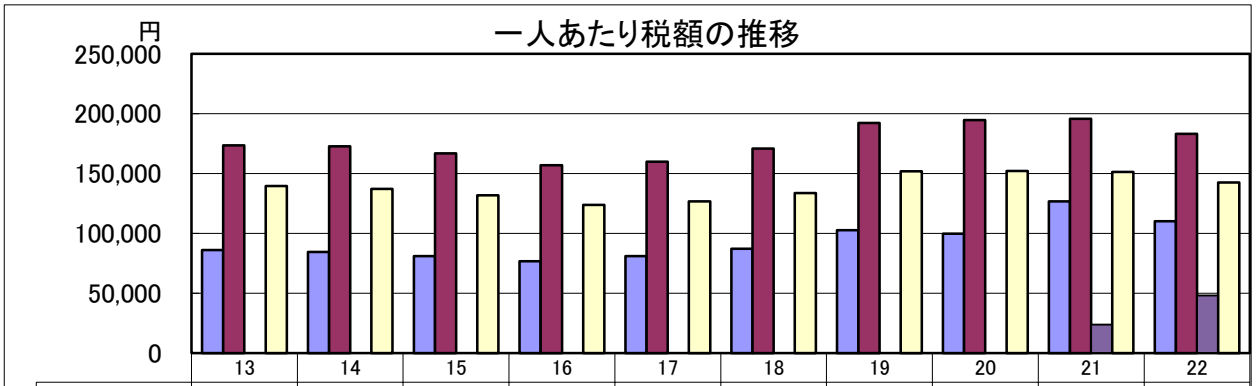
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
（自主財源比率　H21年度 69.1%　→　H22年度 63.3%　）

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めております。さらに、平成22年度は「納税コールセンター」を設置し、徴収対策の強化を図りました。

３　過去10年間の市民税収入の推移（納税義務者）



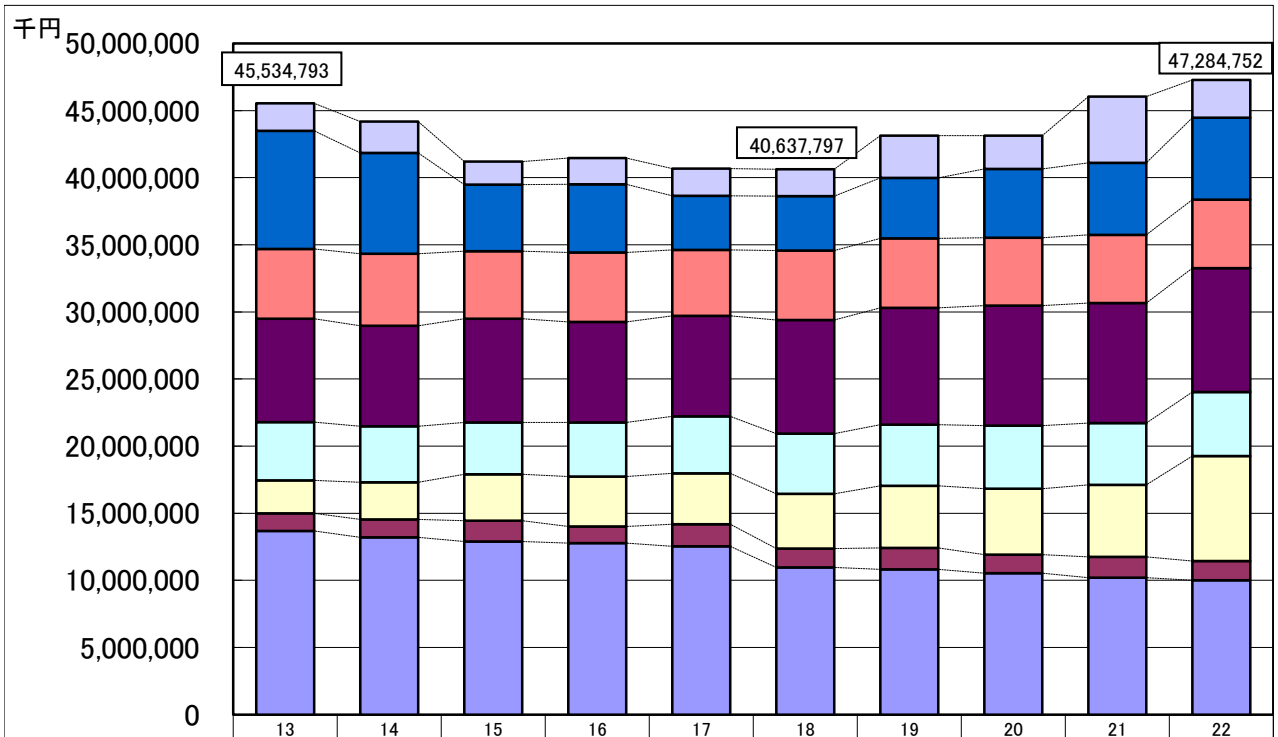
21年度に普通徴収納税義務者数が大幅に減少していますが、年金からの特別徴収が開始されたことによるものです。20年度までは、65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。なお、18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しました。



	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通徴収	86,120	84,330	80,898	76,747	80,902	86,992	102,513	99,566	126,683	110,140
給与特別徴収	173,405	172,712	166,792	156,933	159,680	170,822	192,254	194,465	195,614	183,076
年金特別徴収									23,810	47,996
納税義務者計	139,573	137,126	131,784	123,719	126,718	133,470	151,847	152,035	151,287	142,473

一人あたりの税額は、16年度までは納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増加してきました。しかし、22年度では年金特別徴収は増加しているものの、普通徴収、給与特別徴収は減少し、全体では21年度から減少に転じています。

4　過去10年間の歳出決算推移



	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
その他の支出	2,046,921	2,336,945	1,721,290	1,947,539	2,017,189	2,016,083	3,151,387	2,474,812	4,947,876	2,806,692
普通建設事業費	8,804,938	7,509,291	4,959,125	5,087,897	4,046,026	4,049,044	4,500,775	5,126,590	5,348,234	6,113,397
繰出金	5,194,725	5,366,817	5,045,170	5,172,315	4,902,476	5,163,646	5,184,549	5,042,045	5,095,499	5,102,053
物件費	7,692,092	7,476,771	7,718,414	7,488,896	7,487,238	8,487,294	8,705,456	8,950,951	8,931,185	9,230,662
公債費	4,356,933	4,177,273	3,858,242	4,019,909	4,254,663	4,474,582	4,558,277	4,698,934	4,609,511	4,763,109
扶助費	2,450,387	2,766,213	3,459,233	3,724,444	3,795,712	4,083,673	4,615,976	4,917,608	5,349,395	7,824,051
人件費（退職手当）	1,300,399	1,346,842	1,549,105	1,232,647	1,628,033	1,390,832	1,604,299	1,380,706	1,568,148	1,429,755
〃（職員給与等）	13,688,398	13,197,084	12,902,569	12,787,779	12,545,149	10,972,643	10,817,568	10,533,628	10,193,485	10,015,033
計	45,534,793	44,177,236	41,213,148	41,461,426	40,676,486	40,637,797	43,138,287	43,125,274	46,043,333	47,284,752

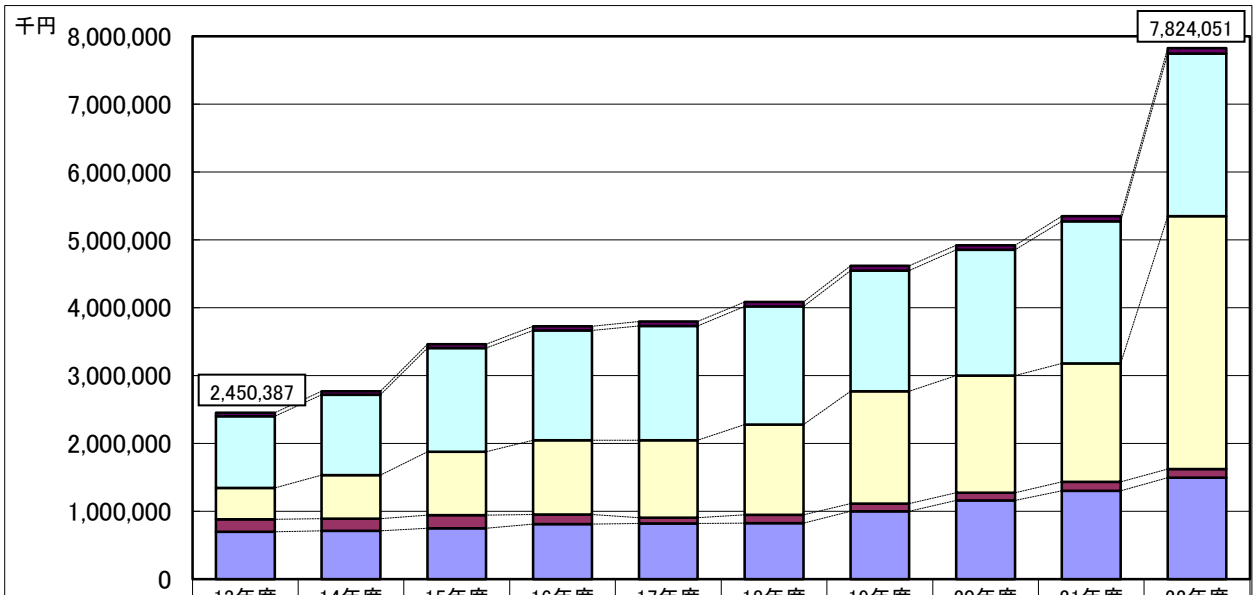
平成18年度に集計方法を変更したため、17年度までと比較すると人件費（職員給与等）が大きく減少し、物件費が増加しています。
人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度も引き続き減少となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。
平成22年度については、小中学校大規模改造事業、津田沼小学校全面改築事業、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業、市道00-101号線道路拡幅整備事業、保育所の耐震対策などを実施したことなどにより増加しました。

扶助費は生活保護費、障害者自立支援給付費の増などにより近年上昇となっていますが、平成22年度については、子ども手当の創設などにより大幅に増加しました。

21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるものです。

５ 過去10年間の扶助費の推移



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他	52,459	51,341	55,518	59,864	66,153	65,355	67,966	65,188	76,043	76,706
生活保護費	1,056,656	1,185,309	1,528,243	1,618,802	1,684,227	1,740,177	1,778,492	1,855,874	2,094,249	2,398,195
児童福祉費	460,303	640,319	936,007	1,092,970	1,143,531	1,329,794	1,659,691	1,723,264	1,747,350	3,727,068
老人福祉費	186,484	180,404	193,162	144,337	81,284	124,026	112,071	114,219	132,047	126,987
社会福祉費	694,485	708,840	746,303	808,471	820,517	824,321	997,756	1,159,063	1,299,706	1,495,095
計	2,450,387	2,766,213	3,459,233	3,724,444	3,795,712	4,083,673	4,615,976	4,917,608	5,349,395	7,824,051

義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では景気低迷により生活保護費が、障害者自立支援給付の増による社会福祉費が増加傾向であります。
また、子ども手当の創設により、平成22年度では児童福祉費が大幅に増加となっております。

増加傾向の主なものは、

社会福祉費	H22	H21	伸び	（単位：千円）
障害者自立支援法に基づく給付	946,650	786,668	159,982	

利用者数の増により増加しています。

	H22	H21	伸び	（単位：千円）
生活保護費	2,398,083	2,094,104	303,979	

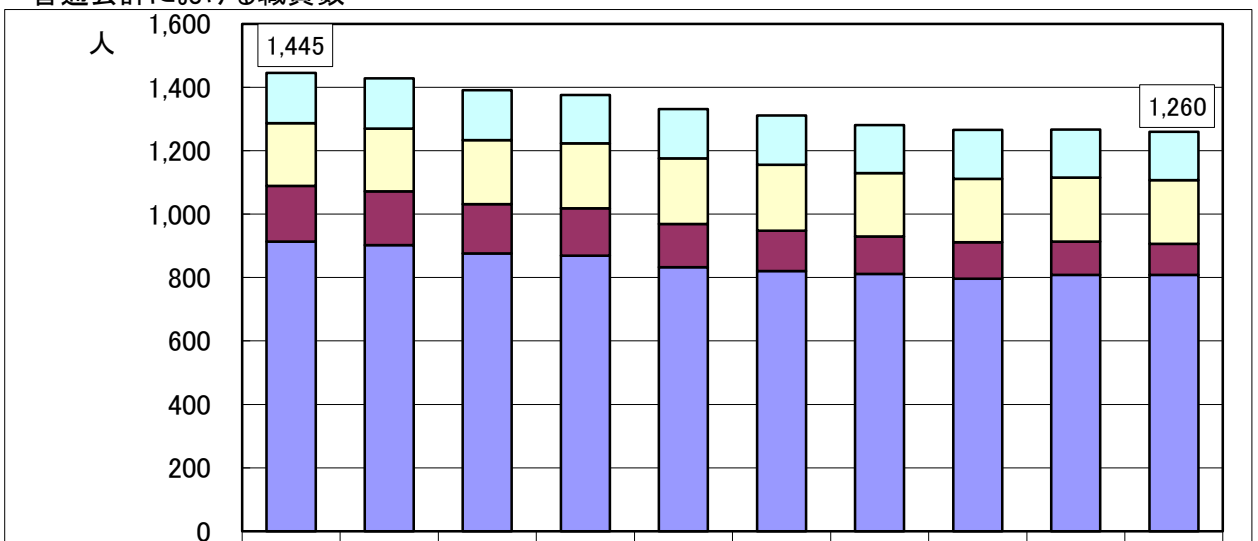
生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます。

児童福祉費	H22	H21	伸び	（単位：千円）
子ども手当支給	2,714,114	0	2,714,114	

新規事業

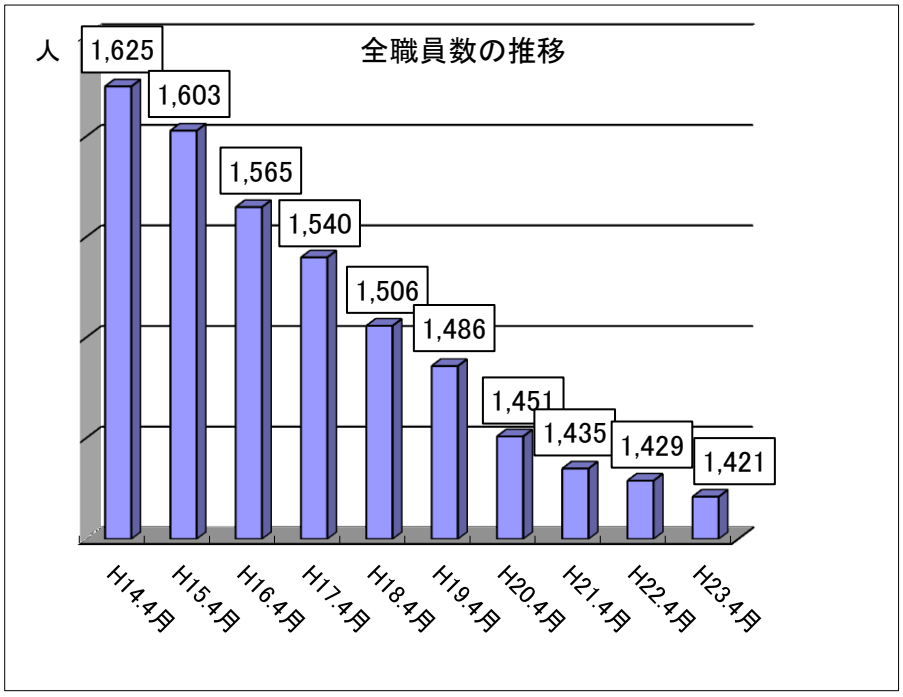
６ 職員数の推移

普通会計における職員数



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教育公務員	158	158	158	153	155	155	152	155	152	153
消防職員	198	198	201	205	207	208	199	200	202	201
技労職員	176	170	156	149	136	127	119	115	105	98
事務・技術職員	913	902	876	869	833	821	811	796	808	808
計	1,445	1,428	1,391	1,376	1,331	1,311	1,281	1,266	1,267	1,260

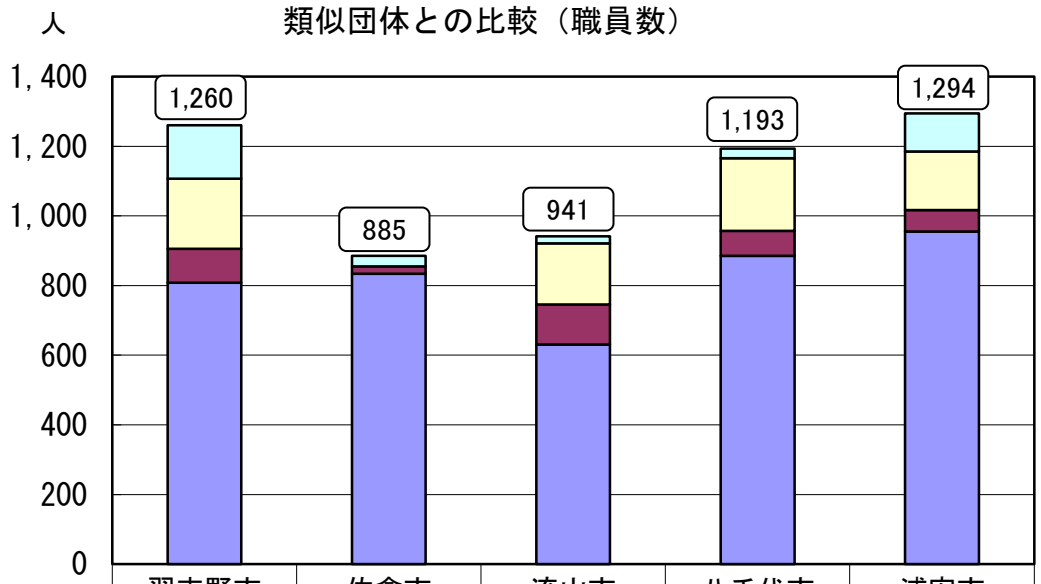
職員数は年々減少しており、普通会計では22年度において7名減少となっています。
※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。
また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なっています。



上記の表では公共下水道事業等の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左の表のとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げ、平成21年4月に目標数を達成しました。その後も職員数を削減しております。

7　類似団体との比較:職員数



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
教育公務員	153	30	20	27	109
消防職員	201	0	175	209	168
技能労務職	98	21	115	72	62
事務・技術職員	808	834	631	885	955

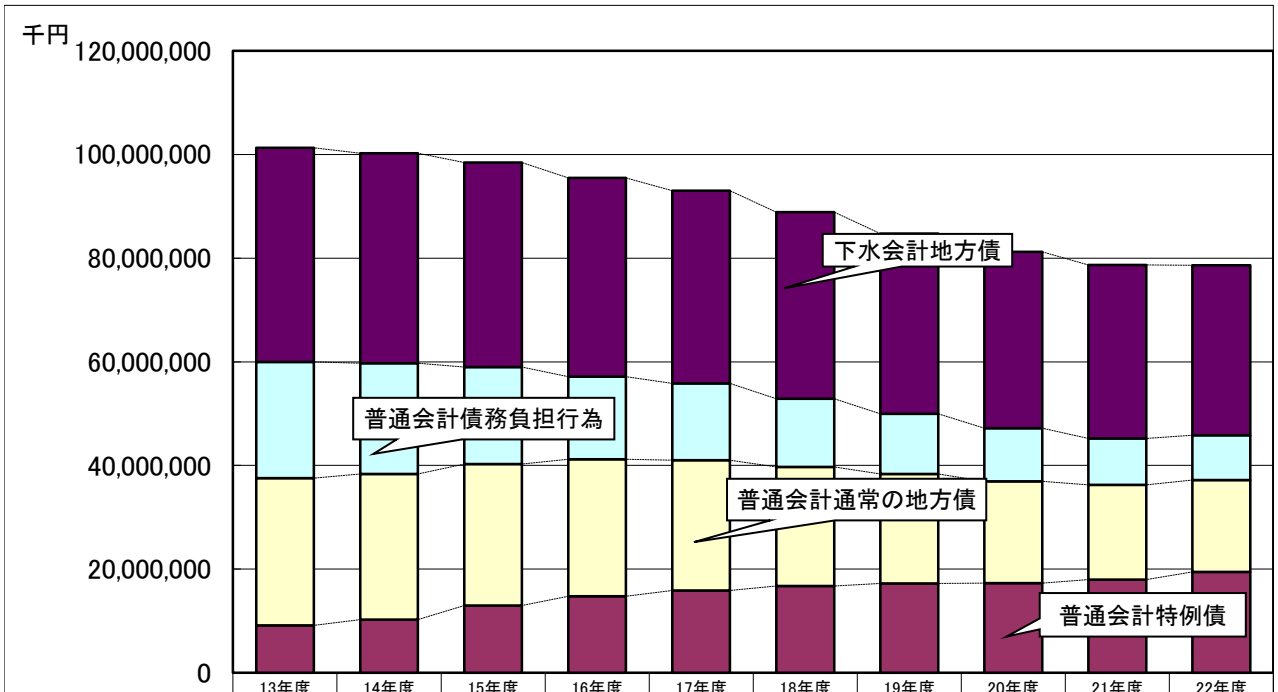
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、幼稚園（14園）・市立高等学校（1校）・保育所（13ヶ所）・こども園（1園）等の公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※　類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、佐倉市、流山市、八千代市、浦安市の6市が類似団体になります。
　ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
■下水会計地方債	41,304,438	40,503,800	39,450,747	38,332,333	37,145,932	35,983,759	34,800,275	34,008,214	33,432,318	32,815,215
□普通会計債務負担行為	22,431,946	21,368,341	18,742,243	15,920,818	14,816,536	13,177,958	11,559,533	10,231,333	8,948,353	8,616,464
□通常の地方債	28,361,654	28,069,269	27,286,896	26,449,617	25,122,622	22,934,224	21,161,500	19,627,256	18,282,804	17,713,017
■特例債	9,181,872	10,289,364	12,975,927	14,778,871	15,918,232	16,780,017	17,226,053	17,325,126	17,992,908	19,477,689
計	101,279,910	100,230,774	98,455,813	95,481,639	93,003,322	88,875,958	84,747,361	81,191,929	78,656,383	78,622,385

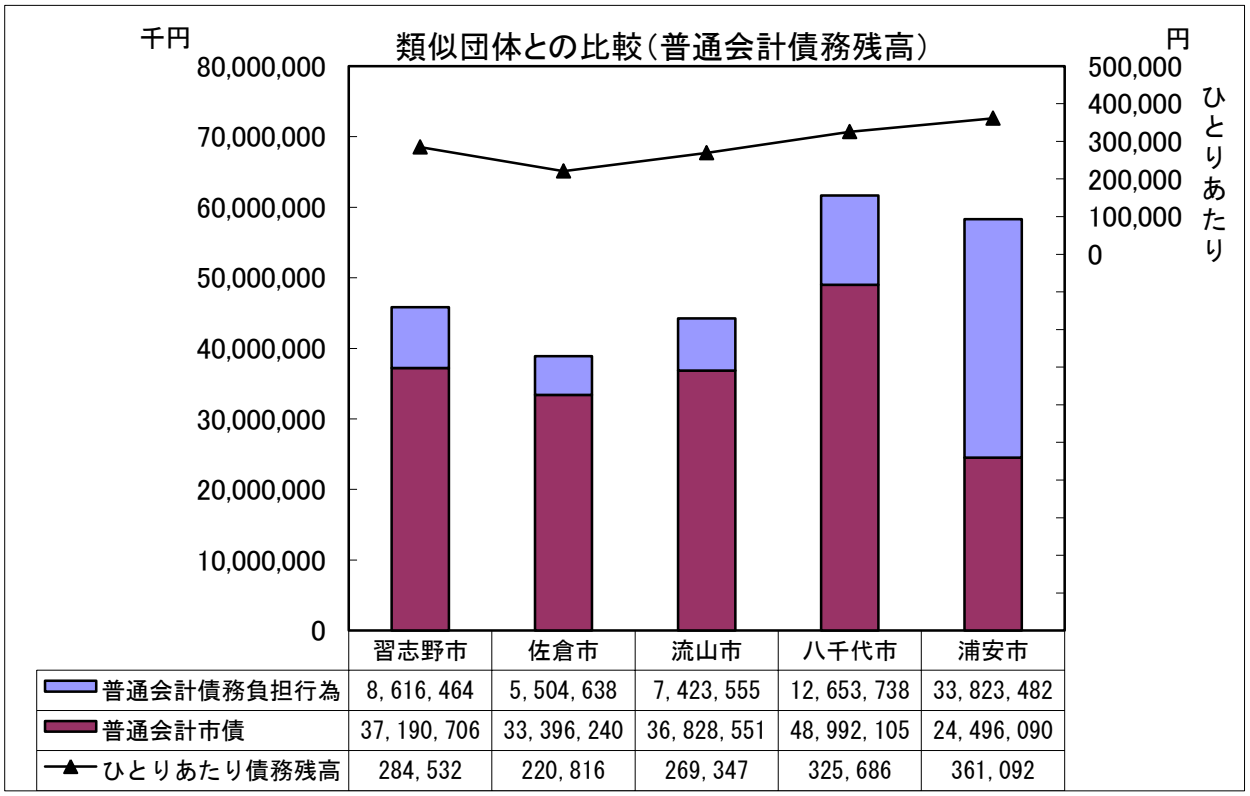
◇22年度末 用途別債務残高の内訳

区　分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	37,190,706	新清掃工場	30億円
		道路・街路	64億円
		公園	8億円
		公営住宅	6億円
		小中学校	22億円
		減税補てん債	43億円
		臨時財政対策債	146億円
普通会計債務負担行為	8,616,464	共同福利施設建設	12億円
		道路・街路用地	16億円
		公共用地及び公共用代替用地	13億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	31億円
		文化・スポーツ施設	12億円
下水会計地方債	32,815,215	下水道	328億円
計	78,622,385		

特例債（他にもあり）

債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が将来の不安要素となっています。

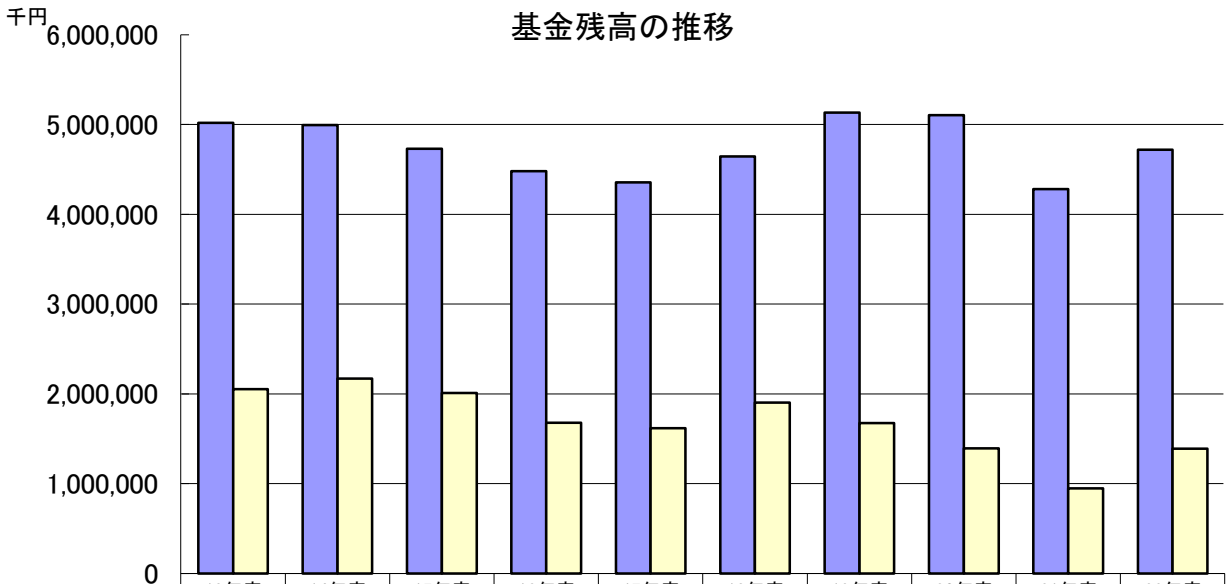
９ 類似団体との比較:債務残高



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
普通会計債務負担行為	8,616,464	5,504,638	7,423,555	12,653,738	33,823,482
普通会計市債	37,190,706	33,396,240	36,828,551	48,992,105	24,496,090
ひとりあたり債務残高	284,532	220,816	269,347	325,686	361,092

上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、公共下水道事業などの債務は含んでいません。

10 基金残高の推移

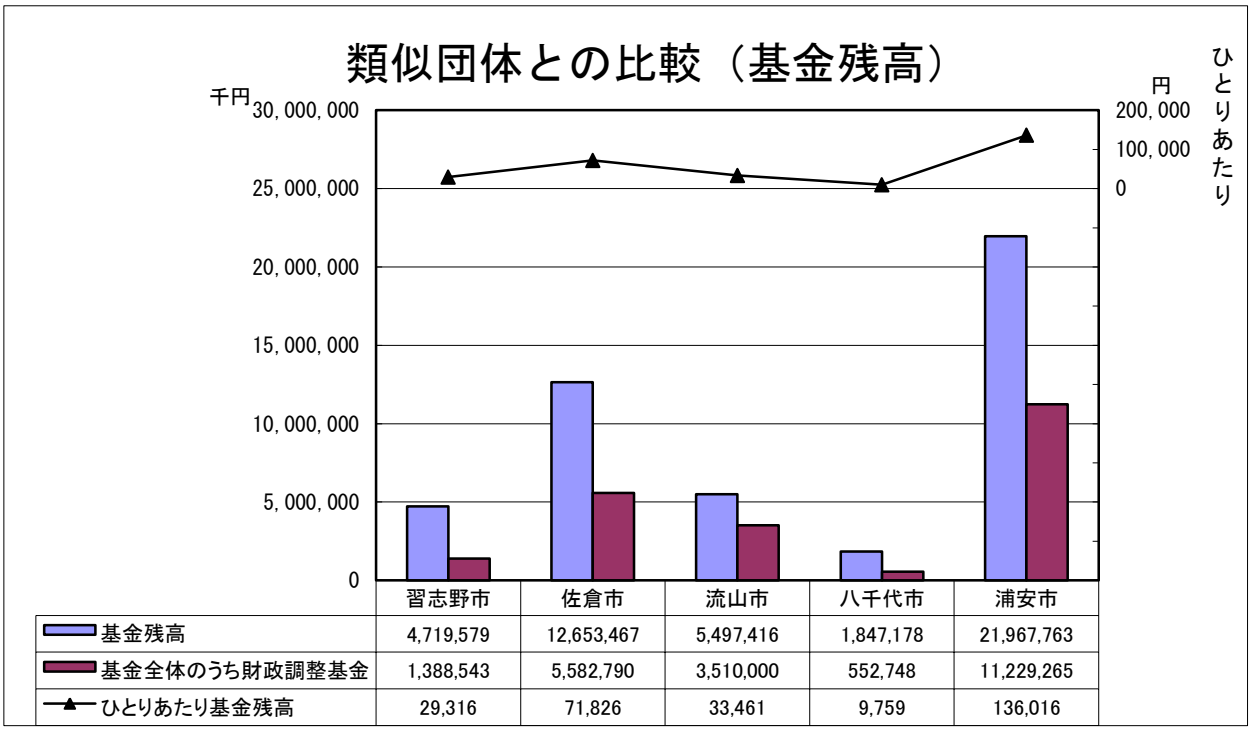


	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
基金残高全体	5,018,484	4,994,431	4,729,178	4,480,969	4,355,452	4,643,992	5,133,638	5,103,093	4,280,476	4,719,579
財政調整基金	2,053,050	2,168,850	2,009,032	1,679,700	1,619,110	1,903,883	1,675,732	1,391,503	948,351	1,388,543

近年の基金残高全体は42億～52億円の間で推移しています。

財政調整基金が22年度増加しているのは、普通交付税が増収したことにより、基金取り崩し額が21年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

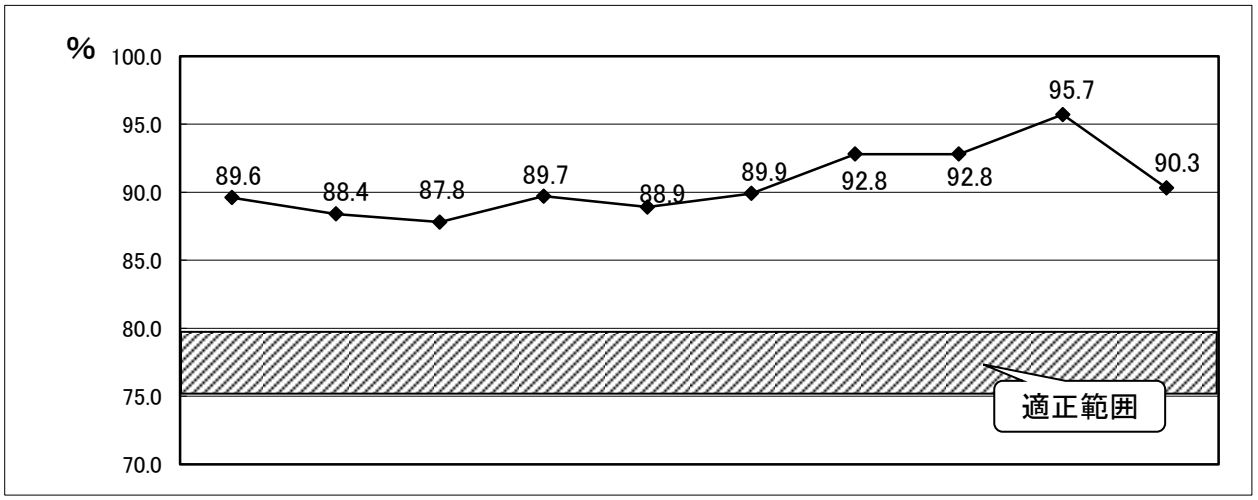
11 類似団体との比較:基金残高



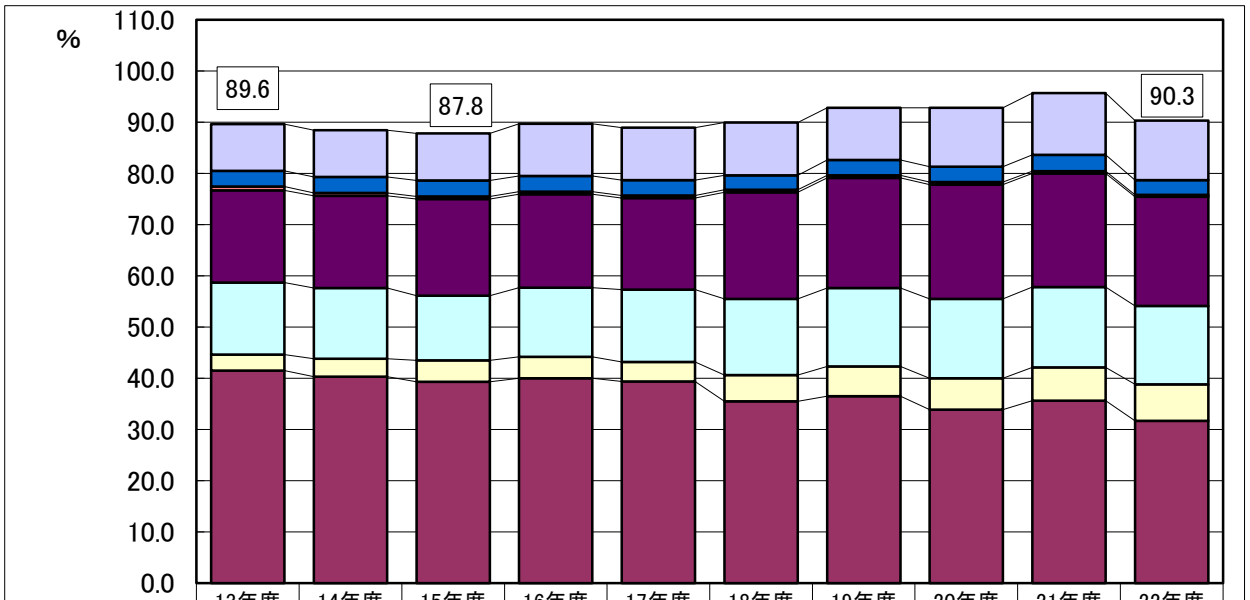
	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
基金残高	4,719,579	12,653,467	5,497,416	1,847,178	21,967,763
基金全体のうち財政調整基金	1,388,543	5,582,790	3,510,000	552,748	11,229,265
ひとりあたり基金残高	29,316	71,826	33,461	9,759	136,016

上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



内訳は

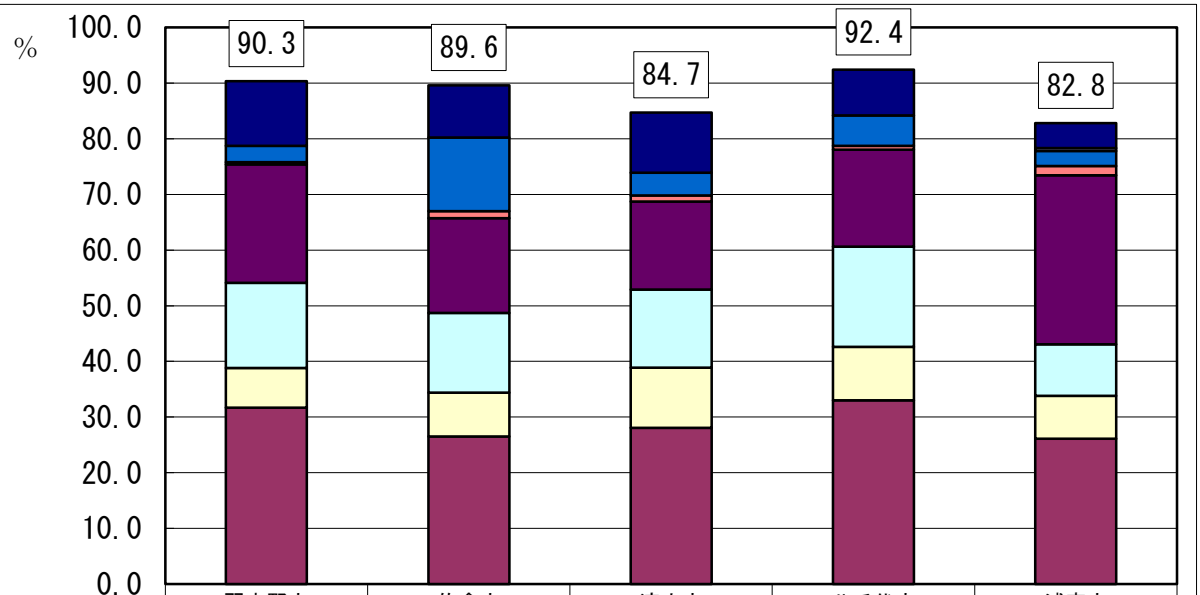


	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常的繰出金	9.1	9.1	9.2	10.2	10.2	10.3	10.2	11.5	12.1	11.6
補助費等	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	3.2	2.9
維持補修費	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
物件費	18.0	18.0	18.9	18.2	17.9	20.8	21.5	22.3	22.2	21.3
公債費	14.1	13.8	12.6	13.5	14.1	14.9	15.3	15.5	15.7	15.3
扶助費	3.1	3.5	4.2	4.2	3.8	5.1	5.8	6.1	6.5	7.1
人件費	41.5	40.3	39.3	40.0	39.4	35.5	36.5	33.9	35.6	31.7
経常収支比率	89.6	88.4	87.8	89.7	88.9	89.9	92.8	92.8	95.7	90.3

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。
この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれてます。

22年度は、主な要因として普通交付税の増収などにより、前年度と比較して5．4ポイント改善されました。

13　類似団体との比較：経常収支比率



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
経常的繰出金	11.6	9.4	10.8	8.2	4.5
経常的貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
補助費等	2.9	13.2	4.1	5.5	2.7
維持補修費	0.4	1.3	1.1	0.7	1.7
物件費	21.3	17.0	15.8	17.4	30.3
公債費	15.3	14.3	14.0	18.0	9.3
扶助費	7.1	7.9	10.8	9.6	7.7
人件費	31.7	26.5	28.1	33.0	26.1
経常収支比率	90.3	89.6	84.7	92.4	82.8

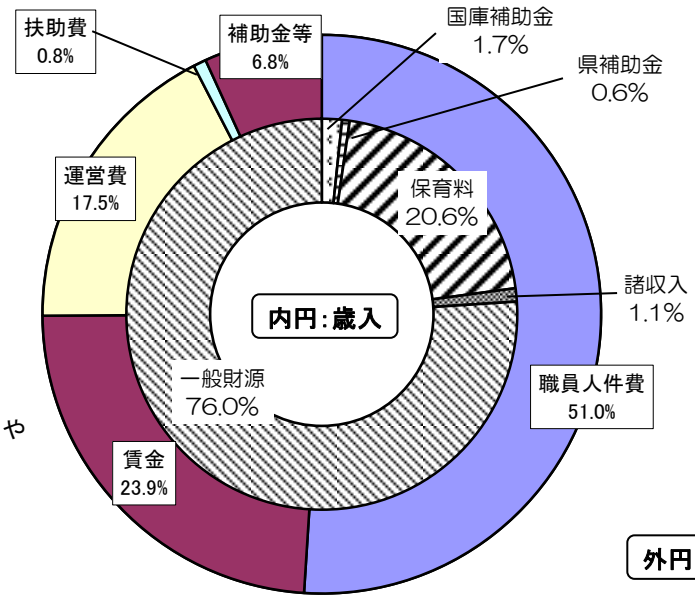
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況（その1）

保 育 所

保育所管理運営費内訳
（事業費 2,242,361千円）



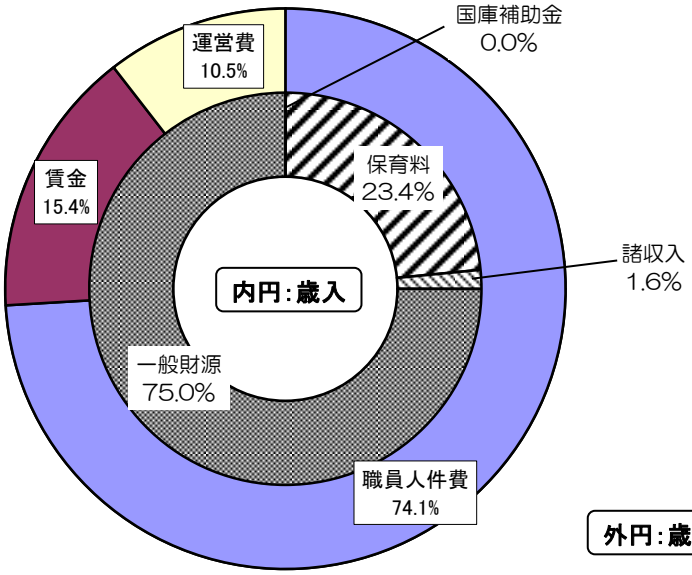
運営費は、保育所の光熱水費、賄材料費や修繕料等を計上しています。
扶助費は、市外の施設に通う乳幼児の委託事業費を計上しています。
補助金等は、民間認可保育所に対する助成費を計上しています。

◇データ

保育所数		14 ヶ所
入所児童数（23年3月1日入所状況）		1,561 人
1保育所あたりの平均児童数		112 人
1児童あたり1年間にかかる経費		1,436,490 円
	うち保育料	295,767 円
	うち一般財源	1,092,113 円

幼 稚 園

幼稚園管理運営費の内訳
（事業費 522,793千円）



運営費は、幼稚園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

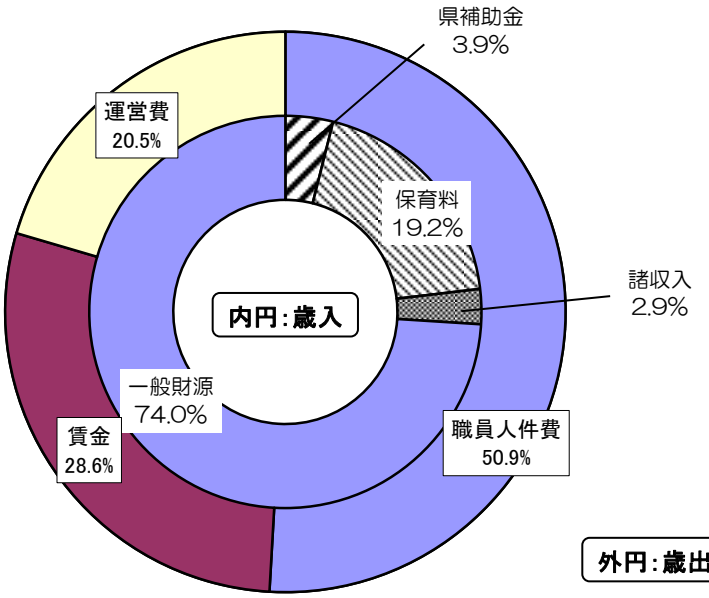
◇データ

幼稚園数		14 園
児童数（22年5月1日現在）		1,106 人
1幼稚園あたりの平均児童数		79 人
1児童あたり1年間にかかる経費		472,688 円
	うち保育料	110,765 円
	うち一般財源	354,458 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その2）

こ ど も 園

こども園管理運営費の内訳
（事業費　302,544千円）



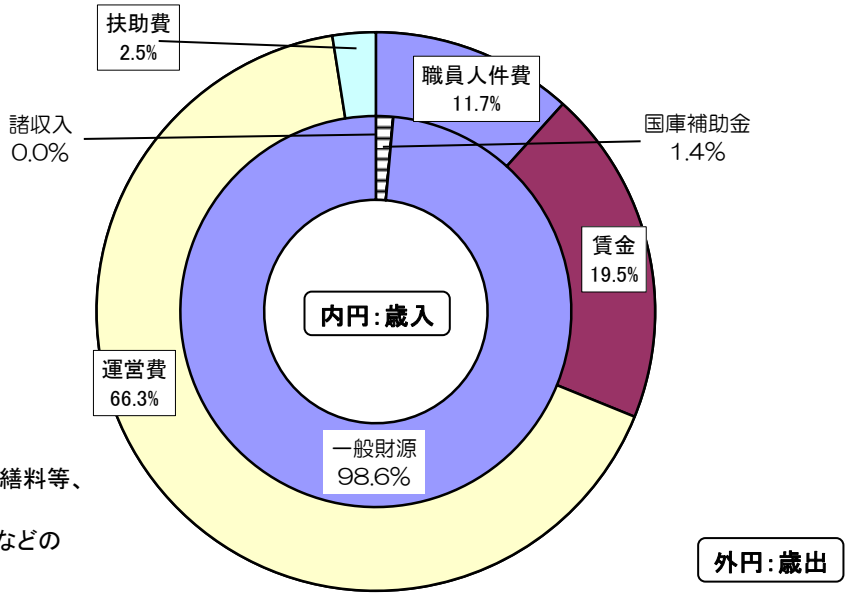
運営費は、こども園の光熱水費や
修繕料等を計上しています。

◇データ

こども園数		1 園
児童数		281 人
1園あたりの平均児童数		281 人
1児童あたり1年間にかかる経費		1,076,669 円
	うち保育料	206,776 円
	うち一般財源	796,665 円

小 学 校

小学校管理運営費内訳
（事業費　509,616千円）



運営費は、小学校の光熱水費、修繕料等、
消耗品費などを計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護児童などの
援助費を計上しています。

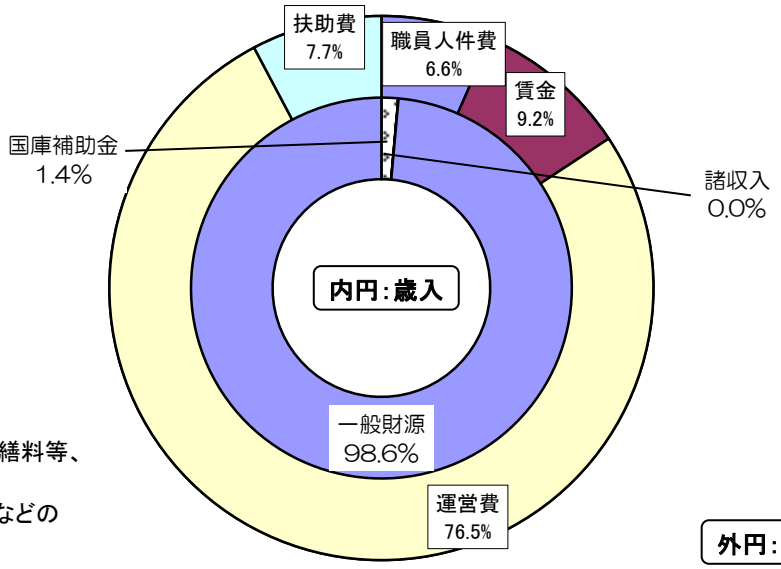
◇データ

小学校数		16 校
児童数（22年5月1日学校基本調査）		9,343 人
1小学校あたりの平均児童数		584 人
1児童あたり1年間にかかる経費		54,545 円
	うち一般財源	53,765 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その3）

中 学 校

中学校管理運営費の内訳
（事業費　231,790千円）



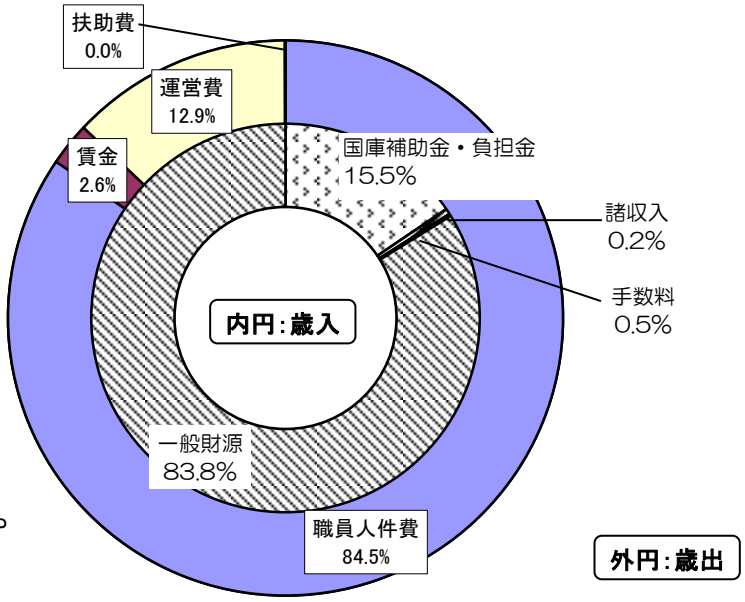
運営費は、中学校の光熱水費、修繕料等、消耗品費などを計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護生徒などの援助費を計上しています。

◇データ

中学校数	7 校
生徒数（22年5月1日学校基本調査）	3,971 人
1中学校あたりの平均生徒数	567 人
1生徒あたり1年間にかかる経費	58,371 円
うち一般財源	57,531 円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
（事業費　714,213千円）



運営費は、高等学校の光熱水費、修繕料や部活動出場奨励費等を計上しています。

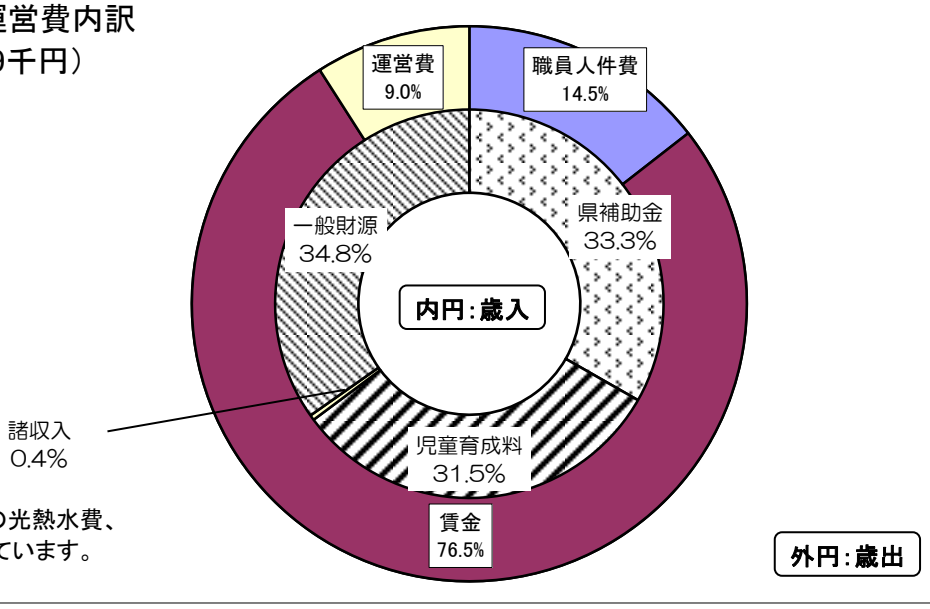
◇データ

高等学校数	1 校
生徒数（22年5月1日学校基本調査）	1,148 人
1生徒あたり1年間にかかる経費	622,137 円
うち一般財源	521,380 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その4）

放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳
（事業費　166,119千円）



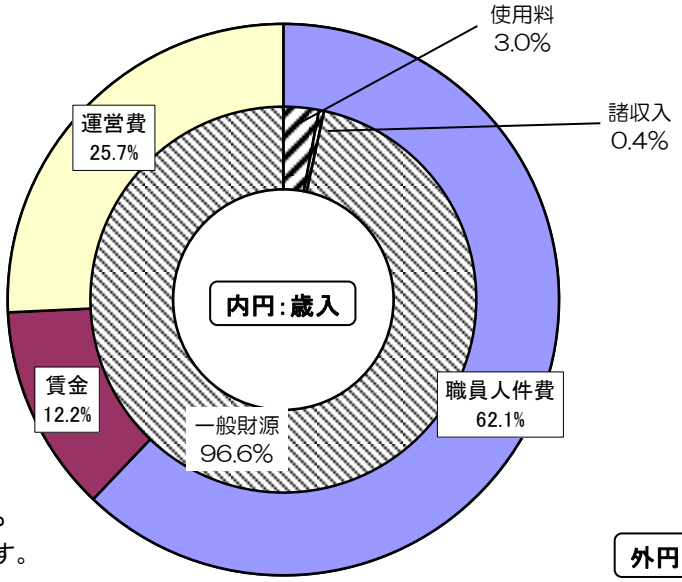
運営費は、放課後児童会の光熱水費、修繕料や通信費等を計上しています。

◇データ

児童会数		19 ヶ所
児童数（23年3月末）		642 人
1児童会あたりの平均児童数		34 人
1児童あたり1年間にかかる経費		258,752 円
	うち児童育成料	81,632 円
	うち一般財源	89,917 円

公 民 館

公民館管理運営費内訳
（事業費　272,553千円）



運営費は、7公民館の光熱水費、修繕料や講座の運営に要する費用等を計上しています。

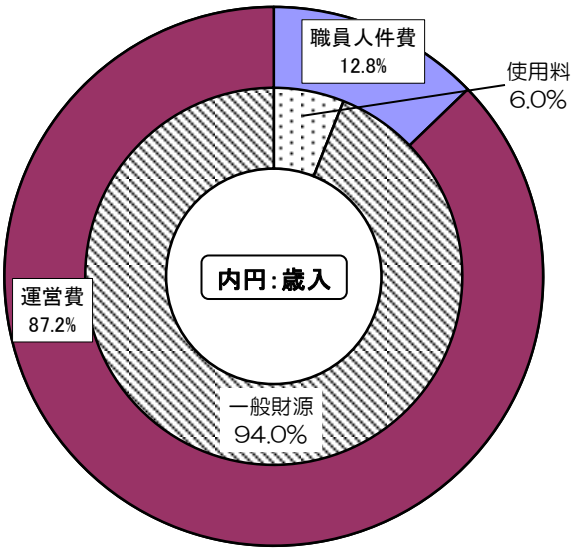
◇データ

公民館数		7 館
利用者数（22年度）		441,654 人
1公民館あたりの利用者数		63,093 人
1利用者あたりにかかる経費		617 円
	うち一般財源	596 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その5）

社会教育施設

社会教育施設管理運営費内訳
（事業費　60,390千円）



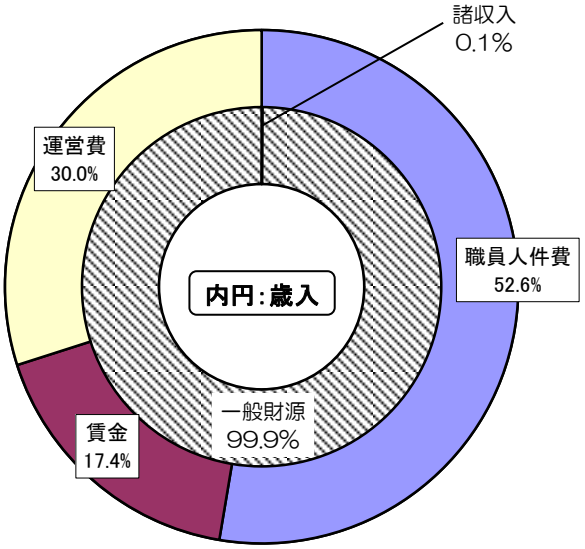
運営費は、谷津・東習志野の両ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ及び生涯学習地区センターゆうゆう館の光熱水費、修繕料や指定管理料などの費用を計上しています。

◇データ

コミュニティセンター数	3 館
利用者数（22年度）	180,937 人
1センターあたりの利用者数	60,312 人
1利用者あたりにかかる経費	334 円
うち一般財源	314 円

図 書 館

図書館管理運営費
（事業費　283,447千円）



運営費は、5図書館の光熱水費、修繕料や図書購入費等を計上しています。

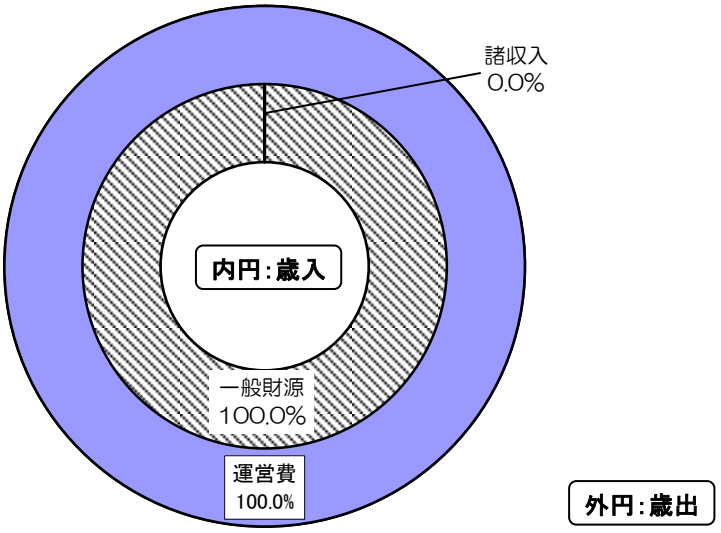
◇データ

図書館数	5 館
貸出冊数（22年度）	1,102,136 冊
1図書館あたりの貸出冊数	220,427 冊
1貸出冊あたりにかかる経費	257.2 円
うち一般財源	257.0 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その6）

体育施設

体育施設管理運営費内訳
（事業費　161,479千円）



運営費は、10体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。また、運営費の中に含まれる委託料において、収入が見込まれる使用料相当額を差し引いて支出しています。

◇データ

対象施設		10 施設
	テニスコート	3 施設
	体育館	2 施設
	サッカー場	1 施設
	野球場	1 施設
	水泳プール	1 施設
	パークゴルフ場	2 施設
利用人数（22年度）		445,678 人
1利用者あたりにかかる経費		362 円
	うち一般財源	362 円